
食費（基準費用額）に関する調査 調査結果

令和7年11月

公益社団法人全国老人福祉施設協議会

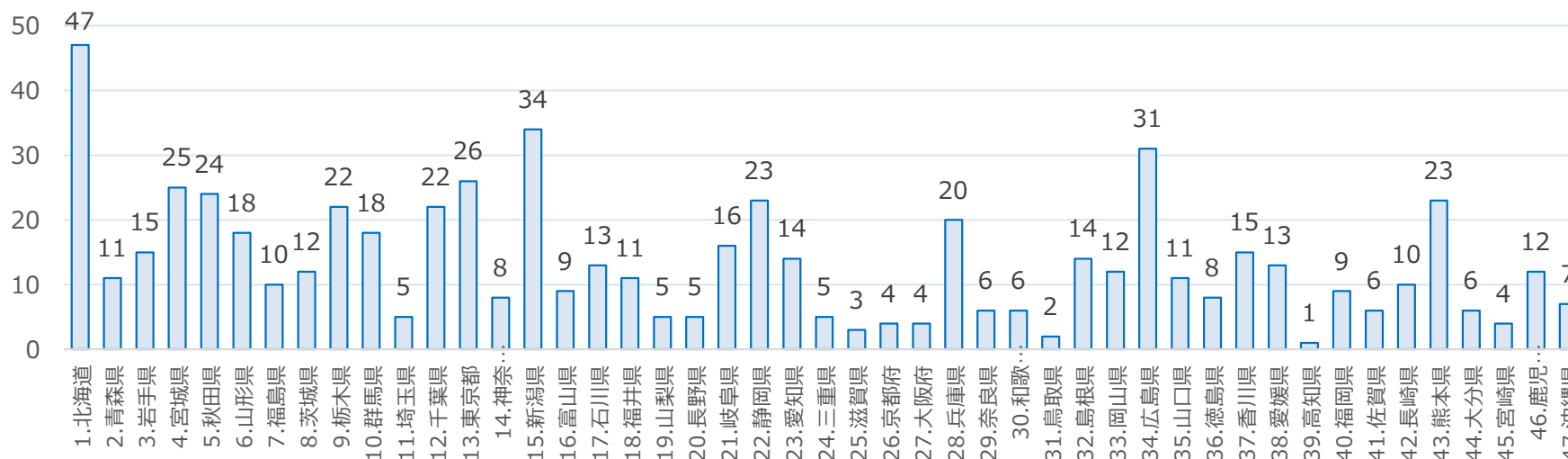
全国老協「食費（基準費用額）に関する調査」

- 物価高騰が食費に及ぼす影響を適切に把握し、政策提言の基礎資料とするために、特別養護老人ホームにおける食事のコスト等を把握する調査を実施。

調査期間	9/16（火）～10/3（金）
調査方法	Web調査（Questant）
調査対象	本会会員の特別養護老人ホーム（悉皆調査）
回答者	管理者、事務職員 等
回答数/調査対象	942/4,734（回答率19.9%）
有効回答数	625

都道府県別の回答状況

(n = 625)



(データクリーニング方針)

本調査は下記(1)～(6)を全て満たした回答のみ有効回答とした（全項目で n 数を揃えた）

(1) 延べ利用者数

- ・ 2か年のうち1年でも記載されていない場合は、2か年ともに削除。
- ・ 2か年の稼働率が、1年でも150%を超える又は50%未満となる場合は、3か年ともに削除。

$$\text{【稼働率】} = \text{延べ利用者数} \div (\text{定員(特養+短期)} \times 30\text{日})$$

(2) 第4段階延べ利用者

- ・ 2か年の第4段階延べ利用者が、1年でも延べ利用者数を超えている場合は、2か年ともに削除。

【第4段階延べ利用者割合】

$$= \text{第4段階延べ利用者} \div \text{特養・短期の延べ利用者数}$$

(3) 延べ食数

- ・ 3か年の想定延べ食数が、1年でも150%を超える又は50%未満となる場合は、3か年ともに削除。

$$\text{【想定延べ食数】} = \text{延べ食数} \div (\text{延べ利用者数} \times 3\text{食})$$

(4) 食費設定額（4段階）

- ・ 1000円未満または3000円以上の回答があるものは2か年ともに削除。

(5) 食費の設定単価（第4段階）の見直し

- ・ 見直し後の単価が、基準費用額1,445円を下回場合は、特殊事情、1食単価の記入、誤記入の可能性があるので削除。
- ・ 1380円→1445円への見直しは基準費用額への対応のタイミングのズレと想定されるため、当該項目を本調査回答から削除。
- ・ 見直し時期が令和6年～7年の時期以外が入力されているものを削除。

(6)利用者一人1日あたり食費

- ・ 利用者一人1日あたり食費の合計が1000円未満または3000円以上の回答があるものは2か年ともに削除。

【利用者一人1日あたり食費】

$$= (\text{給食材料費} + \text{調理員人件費}) \div \text{延べ利用者数}$$

(1) 基本情報

平均定員数

82.2人（特養+短期）

71.3人（特養のみ）

11.0人（短期のみ）

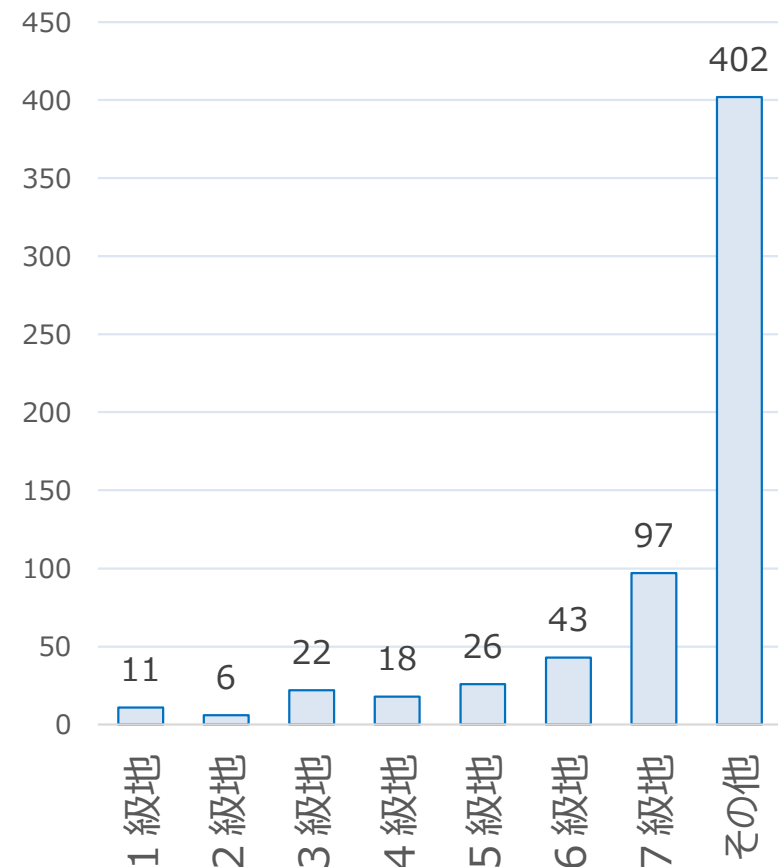
特養の定員規模別にみた短期の定員数

(n = 625)

特養		短期			
定員数	回答数	平均	中央	最大	最小
~29人	38	6.7	9	20	0
30人	17	9.6	10	30	0
31~50人	133	11.1	10	30	0
51~80人	264	10.8	10	43	0
81~100人	115	11.5	10	36	0
101人~	58	13.3	14	30	0

地域区分の状況

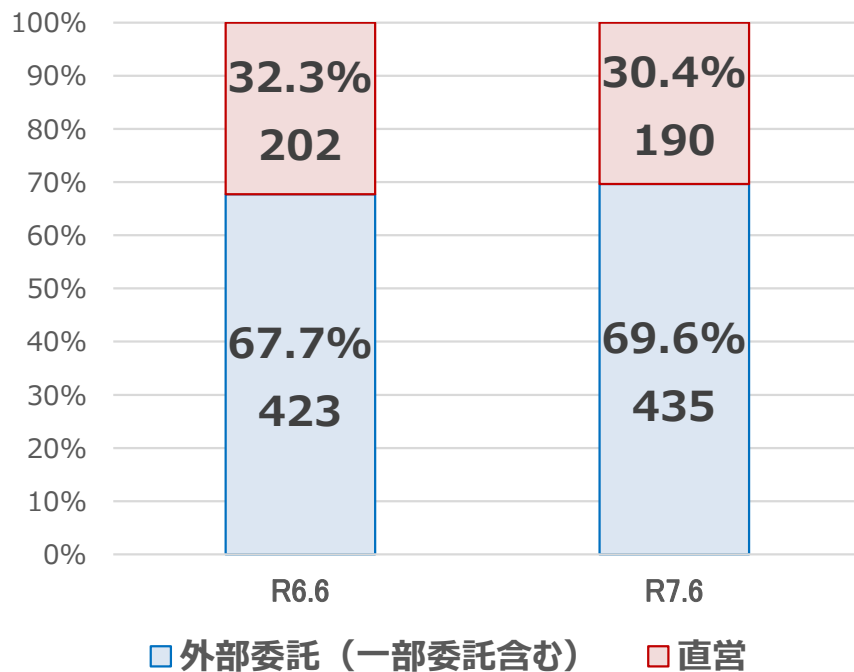
(n = 625)



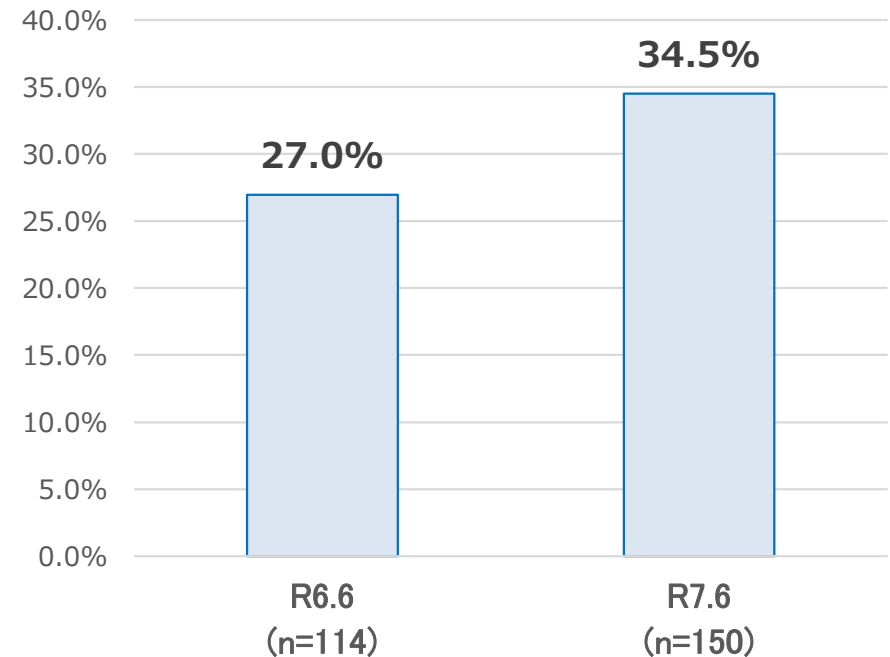
(2) 給食業務の形態

- 外部委託（一部委託含む）の状況は横ばい。
- 外部委託（一部委託含む）施設において、セントラルキッチン方式の導入が増加している。

外部委託の状況 (n = 625)



セントラルキッチン方式※の導入状況

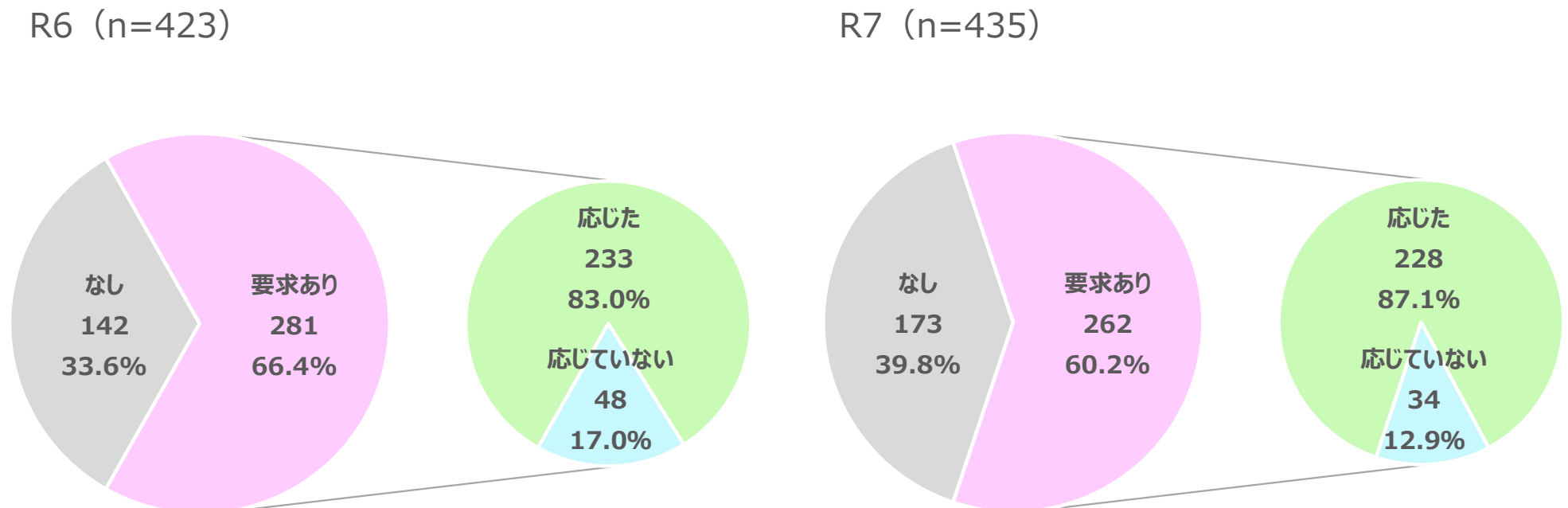


※ セントラルキッチン方式とは、昼食夕食のいずれかまたは両方の主菜において完全調理品(クックチル又はニュークックチル等)を導入し、調理業務の効率化を図っていること。

（3）外部委託先からの値上げ要求とその対応

- R6.6に比べてR7.6の値上げ要求が少なくなっている。
- 値上げ要求に応じた施設の割合は増加している。

外部委託先からの値上げ要求とその対応



（４）利用者の状況

- 稼働率は、91.7%（R6.6）から92.0%（R7.6）で推移。
- 第4段階延べ利用者割合は、31.3%（R6.6）から32.2%（R7.6）で推移。

利用者（特養+短期）の状況

(n = 625)

No.	項目	単位	平均
1	定員数	人	82.2
2	延べ利用者数 (R6.6)	人	2,261.1
3	延べ利用者数 (R7.6)	人	2,267.7
4	稼働率 (R6.6) ※1	%	91.7
5	稼働率 (R7.6) ※1	%	92.0
6	延べ食数 (R6.6)	食	6,572.8
7	延べ食数 (R7.6)	食	6,606.2
8	第4段階延べ利用者数 (R6.6)	人	707.4
9	第4段階延べ利用者数 (R7.6)	人	729.6
10	第4段階延べ利用者割合 (R6.6) ※2	%	31.3
11	第4段階延べ利用者割合 (R7.6) ※2	%	32.2

※1 稼働率は、「特養・短期の延べ利用者数÷（特養と短期の定員数×30日）」で計算
「稼働率50%未満及び150%以上」とする回答を削除

※2 第4段階延べ利用者割合は、「特養・短期の保険料第4段階延べ利用者数÷特養・短期の延べ利用者数」で計算
「第4段階の割合100%超」とする回答を削除

（５）食費の利用者負担額※（第４段階の方の食費の設定額）

※ 食費は保険給付の対象外のため、施設との契約により施設が定めた食費の額を全額負担します。

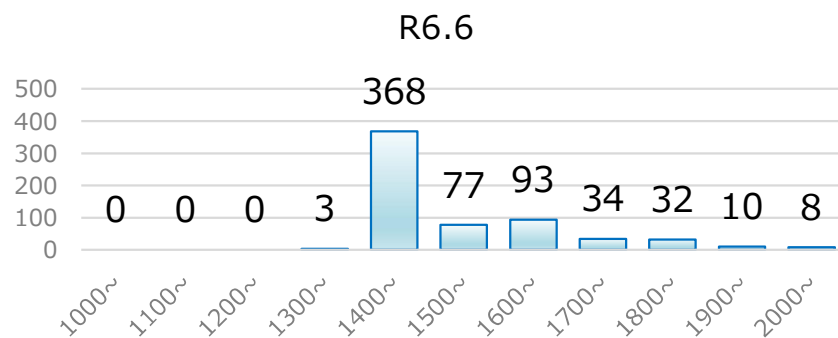
※ 利用者負担段階 1～3 段階までの方は所負担限度額が設定され、基準費用額との差額が補足給付されます。

- 第４段階の食費の設定額は、1561.9円（R7.6）であり、令和6年6月と比較して27.8円増加している。
- その内訳は、50.7%（R7.6）の施設が基準費用額と同額の設定をしている。

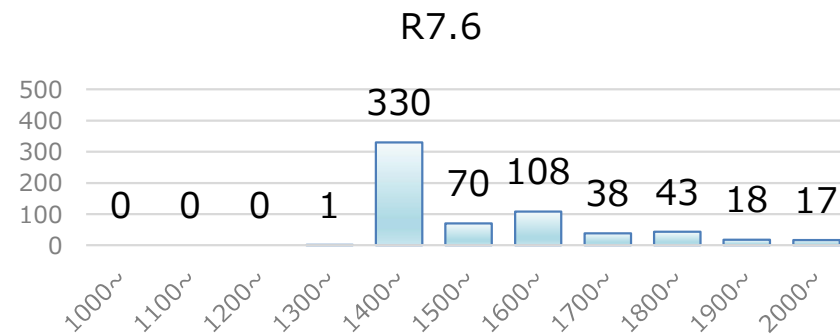
食費の設定額（保険料第4段階の方）の状況

(n = 625)

年月	平均	中央	最大	最小
R6.6	1,534.1 円	1,445 円	2,420 円	1,360 円
R7.6	1,561.9 円	1,445 円	2,420 円	1,360 円



※基準費用額1,445円に設定している施設は353施設（56.5%）



※基準費用額1,445円に設定している施設は317施設（50.7%）

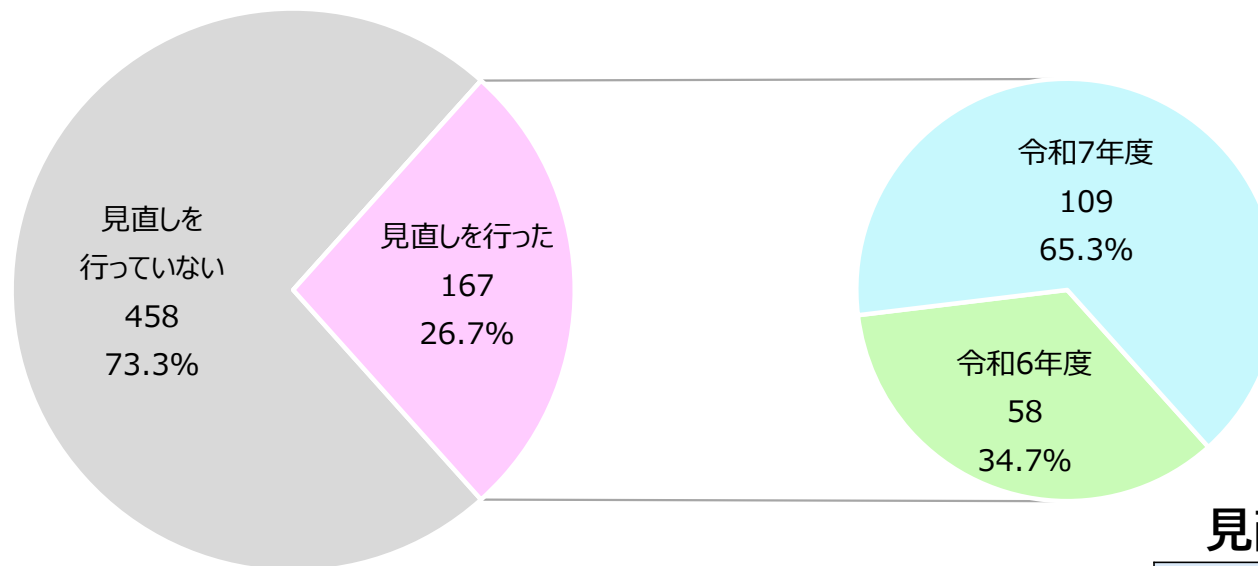
（6）食費の利用者負担額※（第4段階の方の食費の設定額）の見直し状況

※ 食費は保険給付の対象外のため、施設との契約により施設が定めた食費の額を全額負担します。

※ 利用者負担段階の1～3段階までの方は所負担限度額が設定され、基準費用額との差額が補足給付されます。

- 令和6～7年度で26.7%の施設が食費の利用者負担額を見直している。
- 見直した施設の見直し後の単価は平均1,773円であり、見直し前から148円増加している。

食費の設定単価(第4段階の方)の見直しの有無 (n = 625)



見直し前後の単価の状況 (n = 167)

	単位	見直し後	見直し前	差額
平均	円	1,733	1,585	148
中央	円	1,700	1,550	150
最大	円	2,400	2,216	184
最小	円	1,445	1,392	53

(7) - 1 食事提供に係る費用（利用者一人1日あたり食費）

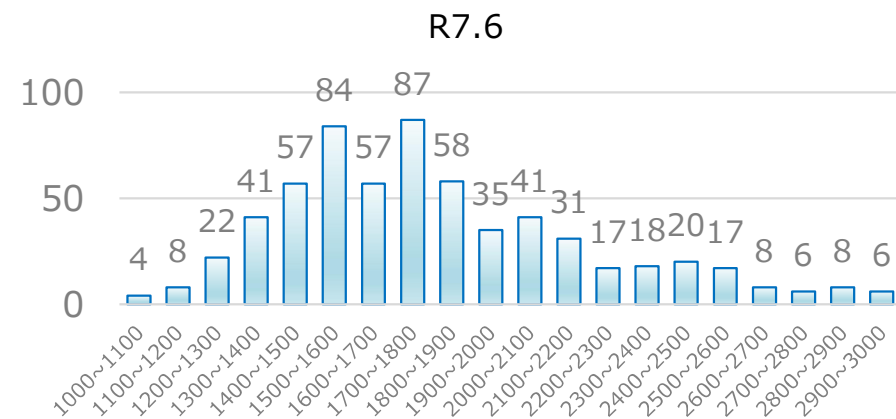
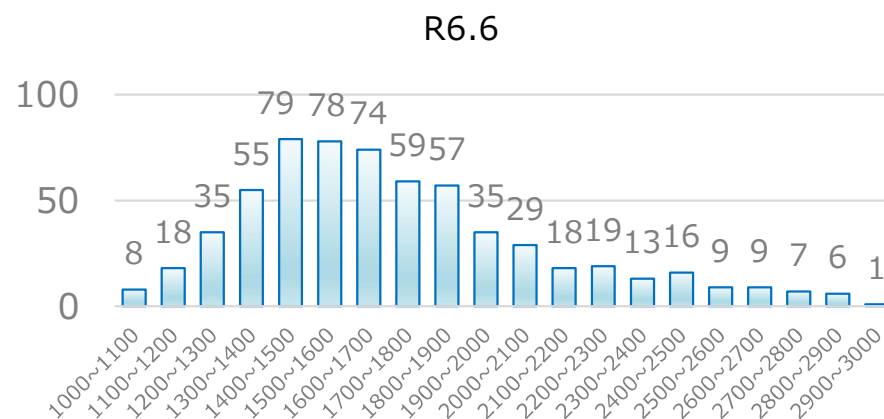
※利用者一人1日あたり食費 = (給食材料費+調理員人件費)÷延べ利用者数

- 令和7年6月の利用者一人1日あたり食費は、1,787.6円（うち給食材料費が972.8円、調理員人件費が814.8円）であり、令和6年6月と比較して87.7円増加している。

利用者一人1日あたり食費の状況

(n = 625)

年月	平均	中央	最大	最小
R6.6	1,699.9 円	1,651.5 円	2,952.2 円	1,021.8 円
R7.6	1,787.6 円	1,744.7 円	2,982.4 円	1,001.8 円



(7) -2 食事に係る費用（利用者一人1日あたり食費（給食材料費+調理員人件費））

※利用者一人1日あたり食費 = (給食材料費+調理員人件費)÷延べ利用者数

- 令和7年6月の利用者一人1日あたり食費
 うち給食材料費は、972.8円、令和6年6月と比較して66.2円増加している
 うち調理員人件費は、814.8円であり、令和4年6月と比較して21.5円増加している。

利用者一人1日あたり食費の状況

(n=625)

年月	項目	平均	中央	最大	最小
R6.6	利用者一人1日あたり食費	1,699.9	1,651.5	2,952.2	1,021.8
	うち給食材料費	906.6	859.2	2,354.5	0.0
	うち調理員人件費	793.3	761.5	2,144.3	0.0
R7.6	利用者一人1日あたり食費	1,787.6	1,744.7	2,982.4	1,001.8
	うち給食材料費	972.8	915.0	2,501.3	0.0
	うち調理員人件費	814.8	783.0	2,171.2	0.0

本調査及び「特別養護老人ホームにおける食事サービス調査」の結果概要

【食費(基準費用額)に関する調査】

- 消費者物価指数(総務省)の動向を見ると、食料は、2021年(令和3年)8月比で27.1ポイント増加している。食費の基準費用額は令和3年8月に1,392円から1,445円に引き上げる見直しが行われているが、令和6年度介護報酬改定では「経営実態調査の結果、食材料費の支出については全体として大きく伸びてない」として見送られた。
- 全国老施協の調査では、令和7年6月の利用者一人1日あたり食費は1,787.6円(うち給食材料費が972.8円、調理員人件費が814.8円)であり、令和6年6月と比較して87.7円増加。一方で、食費の利用者負担額については、契約により定める利用者負担第4段階の利用者一人1日あたりの平均は1,561.9円であったが(第4段階の方の割合は32.2%)、調査回答施設の50.7%が基準費用額と同額の1,445円に設定していた。調査結果から、給食関連費用を試算すると、年間約1,000万円の赤字という極めて厳しい状況が明らかになった。(定員80人(特養+短期))

【特別養護老人ホームにおける食事サービス調査】

- 特養では食事介助が必要な方であっても食事を利用者の暮らしの中の大きな楽しみとして捉え、物価高の中でも満足度を維持したいと工夫を凝らした取組を行っているが、食事の質や栄養マネジメントへの懸念が生じている。全国老施協の調査では、特養では利用者への影響が少ない取組で物価高騰への対応を行ってきたが、食事の質や量に影響する対応をせざるを得ないという状況に変化するとともに、特養栄養士からは、食事摂取基準の応じた食事提供が難しいという声も寄せられている。利用者からは、以前より物足りない、もう少しお金を払ってもいいから日々の食事を良くしてほしいという声もある。
- いまも価格の高騰に伴う影響が続いており、最低賃金は過去最大の全国平均66円引き上げられた。今後更なる高騰が見込まれる中で、本会調査では77.1%の特養が、これ以上質を維持する工夫の余地がないと回答している。



老施協
VISION 2035

老施協VISION2035

最期の一瞬まで、
自分らしく生きられる社会へ。



公益社団法人全国老人福祉施設協議会
Japanese Council of Senior Citizens Welfare Service